

いきいきふっつ障がい者プラン第6期障害福祉計画（第2期障害児福祉計画）の成果目標及び活動指標の進捗について

いきいきふっつ障がい者プラン第6期障害福祉計画（第2期障害児福祉計画）の計画期間は、令和3年度（2021年度）から令和5年度（2023年度）までの3年間としています。

いきいきふっつ障がい者プラン第6期障害福祉計画（第2期障害児福祉計画）を策定するにあたり、厚生労働省から「障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の円滑な実施を確保するための基本的な指針の一部を改正する告示(令和2年5月19日 厚生労働省告示第213号)」が下記のとおり示されました。

「障害者等の自立支援の観点から、地域生活への移行や就労支援といった課題に対応するため、令和5年度を目標年度とする障害福祉計画等において必要な障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の提供体制の確保に係る目標として、次に掲げる事項に係る目標（以下「成果目標」という。）を設定することが適当である。また、これらの成果目標を達成するため、活動指標（成果目標を達成するために必要な量等をいう。）を計画に見込むことが適当である。」

このことから、国の基本指針に即し、いきいきふっつ障がい者プラン第6期障害福祉計画（第2期障害児福祉計画）では次頁のとおり、成果目標と活動指標を設定しました。

成果目標	活動指標
(1) 施設入所者の地域生活への移行	①訪問系サービス（居宅介護等）の利用者数、利用時間数 ②生活介護・自立訓練（機能訓練・生活訓練）・就労移行支援・就労継続支援（A型・B型）・短期入所（福祉型、医療型）等の利用者数、利用日数 ③自立生活援助・共同生活援助の利用者数 ④地域移行支援・地域定着支援の利用者数
(2) 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築	①保健、医療及び福祉関係者による協議の場の開催回数 ②同協議の場への関係者の参加者数 ③同協議の場における活動計画と目標設定回数 同協議の場における評価の実施回数 ④精神障がい者の地域移行支援の利用者数 ⑤精神障がい者の地域定着支援の利用者数 ⑥精神障がい者の共同生活援助の利用者数 ⑦精神障がい者の自立生活援助の利用者数
(3) 地域生活支援拠点等が有する機能の充実	①地域生活支援拠点設置数 ②地域生活支援拠点の運用状況の検証及び検討
(4) 福祉施設から一般就労への移行等	①就労移行支援の利用者数、利用日数 ②就労移行支援事業等（就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型）から一般就労への移行者数 ③就労定着支援の利用者数
(5) 障がい児支援の提供体制の整備等	①医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数 ②児童発達支援・医療型児童発達支援・放課後等デイサービス・保育所等訪問支援・居宅訪問型児童発達支援の利用児童数、利用日数、障害児相談支援の利用児童数及び医療的ケア児に対するコーディネーターの配置人数
(6) 相談支援体制の充実・強化等（新規目標）	①総合的・専門的な相談支援 ②相談支援事業者に対する専門的な指導・助言 ③同事業者を対象とした研修の実施 ④同事業者との困難事例に関する検討会議の開催
(7) 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築（新規目標）	①県が実施する研修会への延べ参加者数 ②障がい者自立支援審査支払等システムによる審査結果の事業者との共有・指導
(8) 発達障がい者等に対する支援（活動指標のみ）	①ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラム等の受講者数 ②ペアレントメンターの人数 ピアサポートの活動への参加人数

(1) 施設入所者の地域生活への移行

今期計画における取り組み

国の基本指針に即し、令和元年度末（2019年度末）時点施設入所者 54 人のうち 4 人が令和 5 年度末（2023 年度末）までに地域生活へ移行することを目標とします。また、施設入所者の削減については、1 人削減することを目標とします。目標達成のため、進捗状況を把握したうえで富津市障害者総合支援協議会に報告するとともに、関係機関と連携し地域移行の体制整備が図られるよう努めていきます。

国の基本指針では、次のような目標が設定されています。

【成果目標と目標値】

項目	成果目標	令和元年度末 (2019 年度末) 施設入所者数	富津市の目標値 令和 5 年度末 (2023 年度末)	令和 3 年度末 実績	令和 4 年度末 実績	令和 5 年 12 月 末現在
① 地域生活 移行者数	令和元年度末（2019 年度末）時点の施設入所者の 6%以上	54 人	4 人	1 人	2 人	2 人
② 施設入所 者数	令和元年度末（2019 年度末）時点の施設入所者の 1.6%以上削減	54 人	53 人	55 人	54 人	54 人

成果目標の達成のための活動指標は以下のとおりです。

【活動指標】

訪問系サービス（居宅介護等）の利用者数、利用時間数

サービス名		年度		第 6 期			令和 5 年 12 月末現在
		令和 3 (2021)	令和 4 (2022)	令和 5 (2023)			
居宅介護 (ホームヘルプ)	利用時間 (時間/月)	計画値	1,505	1,566	1,626	—	
		実績	1,316	1,254		1,369	
	利用人数 (人/月)	計画値	99	103	107	—	
		実績	77	73		75	
重度訪問介護	利用時間 (時間/月)	計画値	0	184	368	—	
		実績	217	769		1,289	
	利用人数 (人/月)	計画値	0	1	2	—	
		実績	2	3		3	

サービス名			年度		第6期			令和5年 12月末現在
			令和3 (2021)	令和4 (2022)	令和5 (2023)			
同行援護	利用時間 (時間/月)	計画値	88	113	151	—		
		実績	53	55		76		
	利用人数 (人/月)	計画値	7	9	12	—		
		実績	5	6		9		
行動援護	利用時間 (時間/月)	計画値	14	14	14	—		
		実績	0	0		0		
	利用人数 (人/月)	計画値	3	3	3	—		
		実績	0	0		0		
重度障害者等 包括支援	利用時間 (時間/月)	計画値	0	0	0	—		
		実績	0	0		0		
	利用人数 (人/月)	計画値	0	0	0	—		
		実績	0	0		0		

生活介護・自立訓練（機能訓練・生活訓練）・就労移行支援・就労継続支援（A型・B型）・短期入所（福祉型、医療型）等の利用者数、利用日数

サービス名			年度		第6期			令和5年 12月末現在
			令和3 (2021)	令和4 (2022)	令和5 (2023)			
短期入所 (ショートステイ)	利用日数 (日/月)	計画値	261	270	279	—		
		実績	126	143		176		
	利用人数 (人/月)	計画値	29	30	31	—		
		実績	9	11		14		
療養介護	利用人数 (人/月)	計画値	4	4	4	—		
		実績	3	3		3		
生活介護 (デイサービス)	利用日数 (日/月)	計画値	2,983	3,021	3,059	—		
		実績	3,131	3,230		3,157		
	利用人数 (人/月)	計画値	157	159	161	—		
		実績	168	173		169		
自立訓練 (機能訓練)	利用日数 (日/月)	計画値	30	30	30	—		
		実績	25	0		0		
	利用人数 (人/月)	計画値	5	5	5	—		
		実績	2	0		0		

サービス名		年度		第6期			令和5年 12月末現在
		令和3 (2021)	令和4 (2022)	令和5 (2023)			
自立訓練 (生活訓練)	利用日数 (日/月)	計画値	84	84	84	—	
		実績	83	73		56	
	利用人数 (人/月)	計画値	4	4	4	—	
		実績	4	3		2	
宿泊型自立訓練	利用日数 (日/月)	計画値	60	60	60	—	
		実績	100	84		60	
	利用人数 (人/月)	計画値	2	2	2	—	
		実績	3	3		2	
就労移行支援	利用日数 (日/月)	計画値	153	153	153	—	
		実績	84	99		119	
	利用人数 (人/月)	計画値	9	9	9	—	
		実績	4	5		6	
就労継続支援 (A型)	利用日数 (日/月)	計画値	160	180	200	—	
		実績	124	189		210	
	利用人数 (人/月)	計画値	8	9	10	—	
		実績	5	9		10	
就労継続支援 (B型)	利用日数 (日/月)	計画値	1,700	1,717	1,734	—	
		実績	1,755	1,862		1,963	
	利用人数 (人/月)	計画値	100	101	102	—	
		実績	104	109		117	
就労定着支援	利用人数 (人/月)	計画値	3	4	5	—	
		実績	6	11		11	

自立生活援助・共同生活援助の利用者数

サービス名		年度		第6期			令和5年 12月末現在
		令和3 (2021)	令和4 (2022)	令和5 (2023)			
施設入所支援	利用人数 (人/月)	計画値	54	54	53	—	
		実績	55	54		54	

サービス名			年度		第6期		
			令和3 (2021)	令和4 (2022)	令和5 (2023)	令和5年 12月末現在	
自立生活援助	利用人数 (人/月)	計画値	0 (0)	0 (0)	1 (1)	—	
		実績	0 (0)	3 (1)		5 (2)	
共同生活援助 (グループホーム)	利用人数 (人/月)	計画値	98 (33)	107 (38)	117 (43)	—	
		実績	98 (27)	114 (38)		123 (44)	

(注1) カッコ内数字は精神障がいのある人の利用人数(内数)。

地域移行支援・地域定着支援の利用者数

サービス名			年度		第6期		
			令和3 (2021)	令和4 (2022)	令和5 (2023)	令和5年 12月末現在	
計画相談支援	利用人数 (人/年)	計画値	1,080	1,096	1,112	—	
		実績	1,074	1,097		1,080	
地域移行支援	利用人数 (人/年)	計画値	2 (1)	3 (1)	3 (1)	—	
		実績	1 (1)	2 (1)		2 (1)	
地域定着支援	利用人数 (人/年)	計画値	0 (0)	0 (0)	1 (1)	—	
		実績	0 (0)	0 (0)		0 (0)	

(注1) カッコ内数字は精神障がいのある人の利用人数(内数)。

進捗状況

【成果目標】

- ① 計画値を達成しています。施設退所者5人のうち、2人は共同生活援助（グループホーム）へ入居し、1人は有料老人ホームへ入居し、2人は自宅へ戻って生活しています。

引き続き、基幹相談支援センター及び行政が中心となり、地域生活移行に向けた問題点・課題点を整理し、改善・解消に向けた方策について検討していきます。

- ②令和3年4月～令和5年12月末の施設退所者は11人、施設入所者は10人であり、現在の入所者数は54人です。成果目標の基準である令和元年度末時点の施設入所者数と比較すると、増減0人となり、計画値を下回る結果となりました。

【活動指標】

事業者側の受入れ制限などから、利用が再開されずに計画値を下回っているサービスが多くありますが、重度訪問介護、生活介護、就労継続支援、共同生活援助（グループホーム）、就労定着支援など計画値を上回っているサービスもあります。

(2) 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築

今期計画における取り組み

本市では、君津圏域4市で協議した結果、君津市・富津市・袖ケ浦市の3市共同で精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築のための協議の場となる「君津市・富津市・袖ケ浦市精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム構築推進連携会議（仮称）」を令和3年度（2021年度）に設置し、順次目標設定等の取り組みを進めていく予定です。

なお、長期入院患者の地域移行や地域定着支援等については、千葉県目標を踏まえつつ、地域生活への移行のための基盤整備や相談支援・就労支援等の充実、居住の場の確保、障がいへの理解促進の啓発などを通じて精神障がいのある人が地域で安心して暮らせるための取り組みの充実に努めることとして、目標値は設定しません。

国の基本指針では、次のような目標が設定されています。

【成果目標】

項目	目標値
精神病床から退院後1年以内の地域での平均生活日数 316日以上	県設定項目
精神病床における1年以上長期入院患者数	県設定項目
精神病床における早期退院率	県設定項目

成果目標の達成のための活動指標は以下のとおりです。

【活動指標】

項目	令和3年度 (2021年度) 計画値	令和4年度 (2022年度) 計画値	令和5年度 (2023年度) 計画値	令和3 年度末 実績	令和4 年度末 実績	令和5年 12月末 現在
① 保健、医療及び福祉関係者による協議の場の開催回数（回/年）	3	3	3	2	3	3
② 同協議の場への関係者の参加者数（人/年）	0	2	4	0	1	0
③ 同協議の場における活動計画と目標設定回数（回/年）	1	1	1	1	1	1
— 同協議の場における評価の実施回数（回/年）	—	1	1	—	1	1
④ 精神障がい者の地域移行支援の利用者数（人/年）	(1) 【活動指標】に記載					
⑤ 精神障がい者の地域定着支援の利用者数（人/年）	(1) 【活動指標】に記載					
⑥ 精神障がい者の共同生活援助の利用者数（人/年）	(1) 【活動指標】に記載					
⑦ 精神障がい者の自立生活援助の利用者数（人/年）	(1) 【活動指標】に記載					

進捗状況

【活動指標】

- ①令和3年7月5日に君津圏域4市（木更津市・君津市・富津市・袖ヶ浦市）が共同で設置した「君津地区四市精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム構築推進連携会議」は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、令和3年度は2回の開催となりましたが、令和4年度、令和5年度は、年3回の開催となりました。
- ②令和6年1月19日の会議にて困難ケースに対する事例検討を行うことで連携体制の構築に努めました。次年度以降の会議では当事者、関係者の参加について検討していきます。
- ③④⑤⑥⑦計画値を達成しています。

(3) 地域生活支援拠点等が有する機能の充実

今期計画における取り組み

本市では、地域生活支援拠点を令和3年度（2021年度）に整備する計画とします。整備後は速やかに活動計画と目標を立案・設定し、自立等に関する相談や、1人暮らし・グループホームへの入居等の体験の機会と場の提供、緊急時の受け入れ態勢の確保、人材の確保・養成・連携等による専門性の確保、サービス拠点の整備や地域の体制づくり等、自立を希望する人への各種支援を進めます。

なお、活動指標については、地域生活支援拠点等が有する機能の充実に向けた検証及び検討の実施回数となっていることから、成果目標と一体のものとして記載します。

【成果目標・活動指標】

項目	成果目標	富津市の目標			令和3年度末実績	令和4年度末実績	令和5年12月末現在
		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)			
① 地域生活支援拠点設置数	1箇所以上	1箇所	—	—	0箇所	1箇所	1箇所
② 地域生活支援拠点の運用状況の検証及び検討	年1回以上	活動指標					
		同拠点の活動計画と目標設定回数(回/年)					
		1	1	1	0	1	1
		同拠点の評価の実施回数(回/年)					
		—	1	1	—	1	1

進捗状況

【成果目標・活動指標】

①令和4年6月1日から運用を開始しました。

現在、計画相談支援事業者、区長、民生児童委員等から情報提供を受け、令和6年2月1日時点で19人が地域生活支援拠点事業に登録されています。

今年度は、障害福祉サービスに繋がっていない手帳所持者の中でも特に療育手帳を所持しており、在宅生活で両親が高齢な世帯や障がいのある人のみの世帯など、優先順位の高い対象者へ、手紙での周知を行い、その後、アウトリーチによる事業説明を行いました。登録には至りませんでした。今後も丁寧な説明を繰り返し、登録を促していきます。

②拠点の評価につきましては、来年度当初に実施し、併せて新たな目標を設定していきます。

(4) 福祉施設から一般就労への移行等

今期計画における取り組み

本市の産業特性を活かし、農福連携事業、又は農林漁業の第6次産業化の取り組みにおける障がい者雇用の創出等の検討を進めます。また、雇用する側への支援として、富津市障害者総合支援協議会の就労支援部会において、障がい者雇用に関する企業向けの研修などを実施していきます。

国の基本指針では、次のような目標が設定されています。

【成果目標】

項目	令和5年度 (2023年度) 目標	令和元年度 (2019年 度) 実績	富津市の目標値 令和5年度末 (2023年度末)	令和3年 度末実績	令和4年 度末実績	令和5年 12月末 現在	
① 就労移行支援事業等（生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援）を通じた一般就労への移行者数	令和元年度 (2019年度) 実績の1.27倍以上	7人	10人	6人	3人	6人	
	就労移行支援事業を通じた一般就労への移行者数	令和元年度 (2019年度) 実績の1.30倍以上	3人	4人	2人	0人	1人
	就労継続支援A型事業を通じた一般就労への移行者数	令和元年度 (2019年度) 実績の1.26倍以上	0人	1人	0人	1人	1人
	就労継続支援B型事業を通じた一般就労への移行者数	令和元年度 (2019年度) 実績の1.23倍以上	4人	5人	4人	2人	4人
② 就労移行支援事業等を通じた就労定着支援事業の利用率	70%以上	14% (1/7)	70%以上	100% (6/6)	66.7% (2/3)	66.7% (4/6)	
③ 就労定着率が8割以上の就労定着支援事業所の割合	70%以上	—	70%以上	100%	100%	100%	

成果目標の達成のための活動指標は以下のとおりです。

【活動指標】

項目	計画値
① 就労移行支援の利用者数、利用日数	(1) 【活動指標】に記載
② 就労移行支援事業等（就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型）から一般就労への移行者数	成果目標と同じ
③ 就労定着支援の利用者数	(1) 【活動指標】に記載

進捗状況

【成果目標】

- ①今年度の就労移行支援事業等を通じた一般就労への移行者は、6人で、令和3年4月からの合計移行人数は15人となり、目標値を上回っています。
- ②今年度の就労移行支援事業等を通じた就労定着支援事業利用者は、新たに4人が利用開始し、令和3年4月からの合計利用者数は15人となりました。就労移行支援事業等を通じた就労定着支援事業利用率は80%で、目標値を上回っています。
- ③全ての就労定着支援事業所で就労定着率が8割以上を上回っており、目標値を上回っています。

【活動指標】

- ①「(1) 施設入所者の地域生活への移行」の【活動指標】に記載していますが、利用者が少ないことから計画値を下回っています。
- ②上記、成果目標①と同じ。
- ③「(1) 施設入所者の地域生活への移行」の【活動指標】に記載していますが、目標値を大きく上回っています。

(5) 障がい児支援の提供体制の整備等

今期計画における取り組み

君津圏域に設置済みの「きみつ愛児園」において児童発達支援センター・保育所等訪問支援事業を実施しており、今後もこれを維持すること、また、重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所については、安定した事業所運営が実施されるよう支援してまいります。一方、放課後等デイサービスのサービスの充実への要望が高いことから、事業者と協議しながら整備を進めます。

国の基本指針では、次のような目標が設定されています。

【成果目標】

	項目	令和5年度末 (2023年度末) 目標	富津市の目標値 令和5年度末 (2023年度末)	令和3年度末 実績	令和4年度末 実績	令和5年 12月末現在
①	児童発達支援センターの設置	1箇所以上	1箇所	1箇所設置済	1箇所設置済	1箇所設置済
②	保育所等訪問支援体制	整備	整備	整備済	整備済	整備済
③	重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所	1箇所以上	1箇所	1箇所設置済	1箇所設置済	1箇所設置済
④	重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所	1箇所以上	1箇所	1箇所設置済	1箇所設置済	1箇所設置済
⑤	医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場	設置	設置	未設置	未設置	設置済
⑥	医療的ケア児等に関するコーディネーター	配置	配置	配置済	配置済	配置済

成果目標の達成のための活動指標は以下のとおりです。

【活動指標】

項目	令和3年度 (2021年度) 計画値	令和4年度 (2022年度) 計画値	令和5年度 (2023年度) 計画値	令和3年 度末実績	令和4年 度末実績	令和5年 12月末現 在
医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数(人)	1	1	1	1	1	3

児童発達支援・医療型児童発達支援・放課後等デイサービス・保育所等訪問支援・居宅訪問型児童発達支援の利用児童数、利用日数、障害児相談支援の利用児童数及び医療的ケア児に対するコーディネーターの配置人数

サービス名		年度		第2期			令和5年 12月末 現在
		令和3 (2021)	令和4 (2022)	令和5 (2023)	令和3 (2021)	令和4 (2022)	
児童発達支援	利用日数 (日/月)	計画値	260	260	260	—	
		実績	233	310		327	
	利用人数 (人/月)	計画値	20	20	20	—	
		実績	25	39		42	
医療型児童発達支援	利用日数 (日/月)	計画値	0	0	0	—	
		実績	0	0		0	
	利用人数 (人/月)	計画値	0	0	0	—	
		実績	0	0		0	
放課後等デイサービス	利用日数 (日/月)	計画値	700	700	700	—	
		実績	768	797		930	
	利用人数 (人/月)	計画値	70	70	70	—	
		実績	76	79		88	
居宅訪問型児童発達支援	利用日数 (日/月)	計画値	0	0	0	—	
		実績	0	4		12	
	利用人数 (人/月)	計画値	0	0	0	—	
		実績	0	1		1	
保育所等訪問支援	利用日数 (日/月)	計画値	1	1	1	—	
		実績	0	1		3	
	利用人数 (人/月)	計画値	1	1	1	—	
		実績	0	1		2	
障害児相談支援	利用人数 (人/月)	計画値	14	17	20	—	
		実績	11	14		15	
医療的ケア児に対するコーディネーターの配置	配置人数 (人)	計画値	1	1	1	—	
		実績	1	1		3	

進捗状況

【成果目標】

- ①②③④⑥計画策定時点で設置済みの事業所が現在も事業継続していることから、目標値を達成しています。
- ⑤令和6年1月31日に君津圏域4市（木更津市・君津市・富津市・袖ヶ浦市）が共同で設置した「君津圏域医療的ケア児等支援協議会」を開催しました。

【活動指標】

障害児相談支援事業のみ事業者数が少ないことから計画値を下回っていますが、その他のサービスについては、全て計画値を上回っています。

(6) 相談支援体制の充実・強化等（新規目標）

本市では、令和3年度（2021年度）に相談支援の中核的役割を担う基幹相談支援センターを開設し、取り組みを開始します。

国の基本指針では、次のような目標が設定されています。

【成果目標】

	項目	富津市の目標値	令和5年12月末現在
①	総合的・専門的な相談支援の実施	基幹相談支援センター の設置	基幹相談支援センター 設置済
②	地域の相談支援体制の強化を実施する体制の確保		

成果目標の達成のための活動指標は以下のとおりです。

【活動指標】

	項目	令和3年度 (2021年度) 計画値	令和4年度 (2022年度) 計画値	令和5年度 (2023年度) 計画値	令和3年度 度末実績	令和4年度 度末実績	令和5年 12月末 現在
①	総合的・専門的な相談支援	開始	継続	継続	開始	継続	継続
②	相談支援事業者に対する専門的な指導・助言（件/年）	12	12	12	11	12	9
③	同事業者を対象とした研修の実施（件/年）	2	2	2	2	2	2
④	同事業者との困難事例に関する検討会議の開催（回/年）	6	6	6	6	6	4

進捗状況

【成果目標】

①②令和3年4月1日、社会福祉法人薄光会と業務委託契約を締結、「富津市基幹相談支援センターえこ」を設置、運用を開始しています。

【活動指標】

①令和3年4月1日から運用を開始しており、現在も事業を継続していることから、計画値を達成しています。引き続き、総合的・専門的な相談支援体制を維持できるよう、定例会にて情報共有及び協議を行っていきます。

②月1回相談支援事業所連絡会を開催（令和3年6月は中止）。市内の相談支援事業所に対して助言・指導を行うとともに、意見交換を実施しています。

③富津市地域包括支援センターと共催し、富津市ケアマネジャー協議会員及び一部富津市外居宅介護支援事業所を対象に障害福祉サービスについての研修を実施しました。

④相談支援事業所連絡会において事例を取り上げ、情報共有や意見交換等、検討しています。

(7) 障害福祉サービス等の質を向上させるための取り組みに係る体制の構築（新規目標）

障害者総合支援法の理念や具体的内容を理解すると共に、障害福祉サービス等の利用状況を把握し、障がいのある人等が真に必要とする障害福祉サービス等を提供することができるように質の向上を図ることを目的に、取り組みを強化していきます。

国の基本指針では、次のような目標が設定されています。

【成果目標】

項目	富津市の目標値	令和5年12月末現在
障害福祉サービス等の質を向上するための取組を実施するための体制構築	情報共有・研修の場の設置	情報共有の場や説明会を開催

成果目標の達成のための活動指標は以下のとおりです。

【活動指標】

項目	令和3年度 (2021年度) 計画値	令和4年度 (2022年度) 計画値	令和5年度 (2023年度) 計画値	令和3年度末実績	令和4年度末実績	令和5年 12月末 現在
① 県が実施する研修会への延べ参加者数（人/年）	28	56	56	17	13	9
② 障がい者自立支援審査支払等システムによる審査結果の事業者との共有・指導（件/年）	2	2	2	3	0	2

進捗状況

【成果目標】

体制構築はできていませんが、各種制度の改正等に併せ、関連する関係機関との情報共有の場や、説明会を随時実施しました。

【活動指標】

- ①計画値を下回っています。引き続き、Zoom 研修等、案内があった際は積極的に参加します。
- ②大きな制度改正もなく、複数の事業所が同じ内容の請求エラーをすることも少なかったです。12月25日に地域生活支援拠点登録事業所へ、サービス提供に関する加算等の情報共有を行いました。今後、大きな制度改正があった際は、請求について間違いやすいポイント等整理し配布するなど、共有・指導方法について検討し、順次事業者への共有・指導を図っていきます。

(8) 発達障がい者等に対する支援

本市では、ペアレントメンターの資格取得者を増やすこと及びピアサポート活動の周知のため、積極的な広報活動に取り組みます。

国の基本指針では、成果目標は設定されていませんが、次のような活動指標が設定されています。

【活動指標】

項目	令和3年度 (2021年度) 計画値	令和4年度 (2022年度) 計画値	令和5年度 (2023年度) 計画値	令和3年度 末実績	令和4年度 末実績	令和5年 12月末 現在
① ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラム等の受講者数(人/年)	10	20	20	0	0	0
② ペアレントメンターの人数(人)	3	4	5	3	3	4
— ピアサポートの活動への参加人数(人/年)	—	2	4	—	—	—

進捗状況

【活動指標】

- ① ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラム等の受講者はいませんでした。今後は、保護者からのニーズ調査を行い、実施方法について検討し、受講者の獲得に向けて取り組んでいきます。
- ② 令和5年度、ペアレントメンターの資格取得者が1名増えました。引き続き、新たな資格取得者を増やすための周知方法について検討していきます。また、ピアサポート活動についても周知方法について検討し、積極的な広報活動を実施していきます。